



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 萬世電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 7565 URL <http://www.mansei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 占部 正浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平井 徹

TEL 06-6454-8211

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,655		549		588		395	
2021年3月期	20,074	10.7	623	16.2	636	14.9	429	8.9

(注) 包括利益 2022年3月期 375百万円 (%) 2021年3月期 607百万円 (61.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	172.87		3.4	3.2	2.9
2021年3月期	187.90		3.8	3.4	3.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	18,432	11,865	64.4	5,186.58
2021年3月期	18,293	11,613	63.5	5,076.12

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,865百万円 2021年3月期 11,613百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	864	19	183	4,649
2021年3月期	48	34	133	3,968

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		28.00		28.00	56.00	128	29.8	1.1
2022年3月期		28.00		28.00	56.00	128	32.4	1.1
2023年3月期(予想)								

(注) 2023年3月期の配当予想については未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	3.8	280	7.1	280	0.5	190	1.1	83.05
通期	20,000	7.2	600	9.3	600	1.9	400	1.1	174.84

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	2,300,000 株	2021年3月期	2,300,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	12,243 株	2021年3月期	12,138 株
期中平均株式数	2022年3月期	2,287,837 株	2021年3月期	2,287,904 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,070		468		507		329	
2021年3月期	19,606	11.2	552	21.7	566	20.3	376	12.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	144.14	
2021年3月期	164.40	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	18,038	11,547	64.0	5,047.58
2021年3月期	17,963	11,367	63.3	4,968.58

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,547百万円 2021年3月期 11,367百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいておりその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前期比(%)を記載せずに説明しております。

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動への制限と緩和が繰り返されたものの、輸出や生産には持ち直しの動きがみられました。一方で半導体をはじめとする部材の供給不足が続くとともに、ウクライナ情勢の緊迫による更なる資源価格の高騰も懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域につきましては、当社取扱品である半導体デバイスや産業機器の一部機種において、半導体不足や感染拡大に伴う生産の停止・減少により納期が長期化するなど、厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大防止に最大限の配慮をしつつ、顧客起点の徹底による営業力の強化と生産性向上を目的とする営業働き方改革を実践し、市場の変化やお客様のニーズをしっかりと捉え、事業規模の拡大と収益力の向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高186億55百万円(前期は200億74百万円)、営業利益5億49百万円(前期は6億23百万円)、経常利益5億88百万円(前期は6億36百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益3億95百万円(前期は4億29百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により当連結会計年度の売上高は11億14百万円、営業利益は20百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は7百万円それぞれ減少しております。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減金額	前期比
電気機器・産業用システム	10,554	9,542	-	-
電子デバイス・情報通信機器	5,291	5,595	-	-
設備機器	4,115	3,411	-	-
太陽光発電	113	106	-	-
合計	20,074	18,655	-	-

(電気機器・産業用システム)

電気機器につきましては、半導体関連や自動車関連向けに配電制御機器やFA機器が伸長しましたが、物流関連向けシステム案件が減少しました。

この結果、部門全体では売上高95億42百万円(前期は105億54百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は5億98百万円となります。

(電子デバイス・情報通信機器)

電子デバイスにつきましては、半導体部材の需給逼迫で先行発注が続く中、市場流通在庫品も含めた物量確保により、民生系、産業系ともに堅調に推移しました。情報通信機器につきましては、リモートワーク需要の一巡や企業のPC関連投資が減少し、低調に推移しました。

この結果、部門全体では売上高55億95百万円(前期は52億91百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は3億75百万円となります。

(設備機器)

設備機器につきましては、設備工事が回復傾向で推移したものの、空調機器、低温機器、チラーなどの冷熱機器は低調に推移しました。

この結果、部門全体では売上高34億11百万円(前期は41億15百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は1億40百万円となります。

(太陽光発電)

太陽光発電につきましては、概ね想定どおりに発電し売上高1億6百万円(前期は1億13百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は184億32百万円（前連結会計年度末比1億39百万円増）となりました。

流動資産は155億66百万円（同比3億2百万円増）となりました。これは主に商品の増加7億86百万円、現金及び預金の増加6億80百万円、受取手形及び売掛金の減少8億71百万円、電子記録債権の減少3億12百万円などによるものです。固定資産は28億66百万円（同比1億62百万円減）となりました。これは主に建物及び構築物の減少64百万円、機械及び装置の減少42百万円、投資有価証券の減少37百万円、などによるものです。

(負債)

負債合計は65億67百万円（同比1億12百万円減）となりました。

流動負債は59億79百万円（同比66百万円減）となりました。これは主に短期借入金の減少50百万円などによるものです。固定負債は5億87百万円（同比45百万円減）となりました。これは主に繰延税金負債の減少38百万円、役員退職慰労引当金の減少10百万円などによるものです。

(純資産)

純資産合計は118億65百万円（同比2億52百万円増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上3億95百万円、配当金の支払額1億28百万円により利益剰余金の増加2億72百万円、その他有価証券評価差額金の減少26百万円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は46億49百万円（前連結会計年度末比6億80百万円増）となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は8億64百万円（前期は48百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少額12億25百万円、税金等調整前当期純利益の計上5億88百万円、減価償却費1億59百万円などの増加、棚卸資産の増加額8億37百万円、法人税等の支払額2億32百万円などの減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は19百万円（前期は34百万円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出15百万円などの減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1億83百万円（前期は1億33百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額1億28百万円、短期借入金の減少50百万円などの減少によるものです。

(4) 今後の見通し

社会経済活動は正常化に向かうものと思われませんが、半導体をはじめとする各種部材の需給逼迫やウクライナ情勢等による更なる資源価格の高騰が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続くと見込んでおります。

当社グループの事業領域におきましては、企業のデジタル化やグリーン投資などに関連する設備投資意欲は強く、事業環境は回復傾向で推移すると予想しております。

この様な状況のもと当社グループは、引続き営業働き方改革を実践し、顧客接点の強化・営業品質の向上と業務処理の効率化を進めてまいります。お客様の「したい、欲しい、してほしい」に気付き、それを実現させる取り組みを一つひとつ積み重ねていき、事業規模の拡大と収益力の向上を図ります。

また、足元で一部発生している商品供給納期の長期化に対しては、必要な対策を講じることでお客様への影響や業績への影響を最小化すべく、引き続き努めてまいります。

2023年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高200億円（前期比107.2%）、営業利益6億円（前期比109.3%）、経常利益6億円（前期比101.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益4億円（前期比101.1%）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適応しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,968,539	7,649,463
受取手形及び売掛金	5,158,939	-
受取手形	-	611,449
電子記録債権	2,372,900	2,060,427
売掛金	-	3,675,656
契約資産	-	18,375
商品	548,092	1,334,265
未収入金	183,422	189,622
その他	35,658	29,941
貸倒引当金	△3,762	△3,179
流動資産合計	15,263,789	15,566,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,841,913	1,841,913
減価償却累計額	△479,788	△544,604
建物及び構築物 (純額)	1,362,125	1,297,308
機械及び装置	707,144	707,144
減価償却累計額	△280,255	△322,755
機械及び装置 (純額)	426,889	384,388
土地	113,613	113,613
その他	72,013	82,694
減価償却累計額	△49,775	△58,156
その他 (純額)	22,238	24,537
有形固定資産合計	1,924,866	1,819,848
無形固定資産	187,835	153,443
投資その他の資産		
投資有価証券	852,863	815,356
退職給付に係る資産	-	16,506
その他	78,520	75,413
貸倒引当金	△14,692	△13,930
投資その他の資産合計	916,692	893,346
固定資産合計	3,029,393	2,866,637
資産合計	18,293,183	18,432,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,051,301	5,169,933
短期借入金	350,000	300,000
未払法人税等	131,626	112,522
賞与引当金	159,182	151,434
役員賞与引当金	27,200	23,400
その他	327,263	222,427
流動負債合計	6,046,573	5,979,717
固定負債		
繰延税金負債	386,204	347,363
役員退職慰労引当金	101,100	91,100
退職給付に係る負債	2,579	-
資産除去債務	68,600	69,422
その他	74,674	79,418
固定負債合計	633,159	587,304
負債合計	6,679,732	6,567,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	9,475,186	9,748,173
自己株式	△15,837	△16,173
株主資本合計	11,302,908	11,575,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,923	286,205
為替換算調整勘定	△620	4,691
退職給付に係る調整累計額	△1,760	△819
その他の包括利益累計額合計	310,541	290,077
純資産合計	11,613,450	11,865,636
負債純資産合計	18,293,183	18,432,658

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
売上高	20,074,642	18,655,768
売上原価	17,251,815	15,871,416
売上総利益	2,822,827	2,784,352
販売費及び一般管理費		
配送保管費	277,482	284,088
広告宣伝費	4,916	3,132
役員報酬	77,916	65,883
給料及び賞与	873,633	895,432
賞与引当金繰入額	145,740	138,760
役員賞与引当金繰入額	22,466	23,400
退職給付費用	58,644	42,847
役員退職慰労引当金繰入額	11,700	9,200
福利厚生費	235,648	247,745
旅費及び交通費	35,599	33,451
租税公課	53,401	51,254
減価償却費	100,211	117,982
賃借料	77,485	78,659
貸倒引当金繰入額	△78	△1,351
その他	224,923	244,713
販売費及び一般管理費合計	2,199,690	2,235,200
営業利益	623,136	549,151
営業外収益		
受取利息	429	184
受取配当金	17,537	20,173
社宅家賃収入	3,258	3,245
助成金収入	11,999	-
為替差益	-	16,183
その他	5,860	2,380
営業外収益合計	39,085	42,166
営業外費用		
支払利息	2,419	2,006
売上割引	14,673	-
支払手数料	2,000	-
為替差損	5,063	-
コミットメントフィー	1,399	448
その他	295	275
営業外費用合計	25,851	2,730
経常利益	636,370	588,587
特別損失		
投資有価証券評価損	1,809	-
特別損失合計	1,809	-
税金等調整前当期純利益	634,560	588,587
法人税、住民税及び事業税	240,602	222,846
法人税等調整額	△35,946	△29,760
法人税等合計	204,655	193,085
当期純利益	429,904	395,501
親会社株主に帰属する当期純利益	429,904	395,501

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	429,904	395,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,568	△26,717
為替換算調整勘定	641	5,312
退職給付に係る調整額	34,526	941
その他の包括利益合計	177,737	△20,464
包括利益	607,642	375,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	607,642	375,037
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005,000	838,560	9,173,404	△15,538	11,001,426
当期変動額					
剰余金の配当			△128,123		△128,123
親会社株主に帰属する当期純利益			429,904		429,904
自己株式の取得				△299	△299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	301,781	△299	301,482
当期末残高	1,005,000	838,560	9,475,186	△15,837	11,302,908

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	170,354	△1,262	△36,287	132,804	11,134,231
当期変動額					
剰余金の配当					△128,123
親会社株主に帰属する当期純利益					429,904
自己株式の取得					△299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142,568	641	34,526	177,737	177,737
当期変動額合計	142,568	641	34,526	177,737	479,219
当期末残高	312,923	△620	△1,760	310,541	11,613,450

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005,000	838,560	9,475,186	△15,837	11,302,908
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	5,605	-	5,605
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,005,000	838,560	9,480,791	△15,837	11,308,513
当期変動額					
剰余金の配当			△128,120		△128,120
親会社株主に帰属する当期純利益			395,501		395,501
自己株式の取得				△336	△336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	267,381	△336	267,045
当期末残高	1,005,000	838,560	9,748,173	△16,173	11,575,559

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	312,923	△620	△1,760	310,541	11,613,450
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	5,605
会計方針の変更を反映した当期首残高	312,923	△620	△1,760	310,541	11,619,055
当期変動額					
剰余金の配当					△128,120
親会社株主に帰属する当期純利益					395,501
自己株式の取得					△336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,717	5,312	941	△20,464	△20,464
当期変動額合計	△26,717	5,312	941	△20,464	246,580
当期末残高	286,205	4,691	△819	290,077	11,865,636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	634,560	588,587
減価償却費	141,822	159,594
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,075	△7,748
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,300	△3,800
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,700	△10,000
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△17,686
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,080	△42
受取利息及び受取配当金	△17,966	△20,357
支払利息	2,419	2,006
為替差損益 (△は益)	2,891	△7,540
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,809	-
売上債権の増減額 (△は増加)	85,255	1,225,194
棚卸資産の増減額 (△は増加)	139,975	△837,817
仕入債務の増減額 (△は減少)	△708,861	79,035
その他	4,634	△72,225
小計	269,784	1,077,198
利息及び配当金の受取額	17,842	21,316
利息の支払額	△2,038	△1,584
法人税等の支払額	△237,396	△232,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,191	864,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000,000	△6,000,000
定期預金の払戻による収入	6,000,000	6,000,000
有形固定資産の取得による支出	△40	△1,102
無形固定資産の取得による支出	△35,316	△15,499
投資有価証券の取得による支出	△1,752	△1,265
その他	2,134	△1,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,975	△19,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△50,000
リース債務の返済による支出	△4,824	△4,755
自己株式の取得による支出	△299	△336
配当金の支払額	△128,123	△128,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,247	△183,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,443	19,465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△122,474	680,924
現金及び現金同等物の期首残高	4,091,013	3,968,539
現金及び現金同等物の期末残高	3,968,539	4,649,463

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、収益認識会計基準等に基づき顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

(2) 一定期間にわたり充足される履行義務

工事契約について、従来は工事完成基準を適用していましたが、少額又はごく短期間の工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結財務諸表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に区分して表示し、「営業外費用」に計上していた「売上割引」については、「売上高」より控除しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、契約資産は18,375千円増加し、商品は17,397千円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は1,114,774千円減少し、売上原価は1,093,976千円減少し、営業利益は20,798千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,096千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は7,096千円減少し、売上債権の減少額は48,916千円増加し、棚卸資産の増加額は41,820千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は5,605千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスを基礎として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、その種類・性質の類似性を考慮して、「電気機器・産業用システム」、「電子デバイス・情報通信機器」、「設備機器」、及び「太陽光発電」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な商品及びサービス
電気機器・産業用システム	回転機、ホイスト、産業扇、電磁開閉器、遮断器、電力量計、指示計器、高圧機器、トランス、シーケンサ、表示器、インバータ、ACサーボ、クラッチ、ロボット、センシング、機械装置、発電機・受変電システム、計測監視制御システム、生産ライン制御システム、検査計測システム、物流搬送システム、駆動制御システム、産業メカトロシステム、各種プラント用システム、他
電子デバイス・情報通信機器	半導体、パワー素子、光応用機器、液晶パネル、電子部品、パソコン、サーバー、プリンタ、HDD、液晶モニター、ネットワーク機器、映像機器、組み込みマイコンソフトウェア開発、電子機器の受託生産サービス（EMS）、他
設備機器	パッケージエアコン、各種冷凍機、ルームエアコン、換気扇、チラー、非常用発電機 電気温水器、照明器具、エレベーター、エスカレーター、太陽光発電設備工事、電気工事、空調・給排水衛生設備工事、冷凍・冷蔵設備工事、クリーンルーム工事、植物工場設備、冷暖房空調機器の保守・据付・修理、他
太陽光発電	電力

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,554,805	5,291,470	4,115,198	113,167	20,074,642	-	20,074,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,554,805	5,291,470	4,115,198	113,167	20,074,642	-	20,074,642
セグメント利益(営業利益)	412,392	119,188	134,340	58,277	724,198	△101,062	623,136
セグメント資産(注2)	277,627	162,008	108,456	478,754	1,026,846	17,266,336	18,293,183
その他の項目							
減価償却費	54,414	20,857	24,939	41,611	141,822	-	141,822

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. 太陽光発電を除き、商品以外の資産については、各報告セグメントに配分しておりません。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収 益	9,542,494	5,595,048	3,411,841	106,384	18,655,768	-	18,655,768
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,542,494	5,595,048	3,411,841	106,384	18,655,768	-	18,655,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,542,494	5,595,048	3,411,841	106,384	18,655,768	-	18,655,768
セグメント利益(営業利益)	376,454	180,053	47,419	51,810	655,737	△106,585	549,151
セグメント資産(注2)	933,341	335,537	65,385	433,143	1,767,408	16,665,250	18,432,658
その他の項目							
減価償却費	63,447	28,514	26,021	41,611	159,594	-	159,594

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. 太陽光発電を除き、商品以外の資産については、各報告セグメントに配分しておりません。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「電気機器・産業用システム」の売上高が598,781千円減少、セグメント利益が5,919千円減少し、「電子デバイス・情報通信機器」の売上高が375,043千円減少、セグメント利益が2,493千円減少し、「設備機器」の売上高が140,949千円減少、セグメント利益が12,385千円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	
1株当たり純資産額	5,076円12銭	1株当たり純資産額	5,186円58銭
1株当たり当期純利益	187円90銭	1株当たり当期純利益	172円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の1株当たり純資産額は30銭、1株当たり当期純利益は2円15銭減少しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	429,904	395,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	429,904	395,501
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,288	2,287

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,889,973	7,502,169
受取手形	780,980	611,449
電子記録債権	2,372,900	2,060,427
売掛金	4,324,143	3,716,650
契約資産	-	18,375
商品	537,225	1,237,977
前払費用	12,994	12,595
未収入金	220,920	224,564
その他	8,793	6,119
貸倒引当金	△3,739	△3,203
流動資産合計	15,144,193	15,387,125
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,840,053	1,840,053
減価償却累計額	△477,928	△542,744
建物(純額)	1,362,125	1,297,308
構築物	1,860	1,860
減価償却累計額	△1,859	△1,859
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	36,129	36,129
減価償却累計額	△16,563	△19,769
機械及び装置(純額)	19,565	16,359
工具、器具及び備品	61,872	61,343
減価償却累計額	△43,065	△46,885
工具、器具及び備品(純額)	18,806	14,457
土地	113,613	113,613
有形固定資産合計	1,514,111	1,441,739
無形固定資産		
ソフトウェア	173,252	144,992
ソフトウェア仮勘定	9,878	3,746
電話加入権	4,704	4,704
無形固定資産合計	187,835	153,443
投資その他の資産		
投資有価証券	515,563	533,356
関係会社株式	354,058	298,758
前払年金費用	-	17,686
出資金	30	30
長期貸付金	223,068	180,777
長期前払費用	1,111	2,147
差入保証金	21,931	22,109
破産更生債権等	762	-
会員権	14,630	14,630
その他	1,027	722
貸倒引当金	△14,692	△13,930
投資その他の資産合計	1,117,491	1,056,288
固定資産合計	2,819,437	2,651,470
資産合計	17,963,630	18,038,596

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	778,992	890,167
買掛金	4,245,204	4,233,704
契約負債	-	25,379
短期借入金	350,000	300,000
未払金	99,683	94,932
未払費用	42,707	40,393
未払法人税等	127,932	109,459
未払消費税等	88,068	35,165
前受金	46,699	-
預り金	36,256	17,914
前受収益	3,061	-
賞与引当金	158,165	150,382
役員賞与引当金	27,200	23,400
流動負債合計	6,003,971	5,920,898
固定負債		
預り保証金	70,825	71,226
長期末払金	3,000	3,000
繰延税金負債	362,043	348,850
退職給付引当金	42	-
役員退職慰労引当金	101,100	91,100
資産除去債務	55,218	55,892
固定負債合計	592,230	570,069
負債合計	6,596,201	6,490,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金		
資本準備金	838,560	838,560
資本剰余金合計	838,560	838,560
利益剰余金		
利益準備金	97,000	97,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	672,515	639,207
別途積立金	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金	2,257,267	2,497,829
利益剰余金合計	9,226,783	9,434,036
自己株式	△15,837	△16,173
株主資本合計	11,054,505	11,261,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	312,923	286,205
評価・換算差額等合計	312,923	286,205
純資産合計	11,367,429	11,547,628
負債純資産合計	17,963,630	18,038,596

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
売上高		
商品売上高	19,593,634	18,021,880
受入手数料	12,597	48,949
売上高合計	19,606,231	18,070,830
売上原価		
商品期首棚卸高	677,302	537,225
当期商品仕入高	16,765,114	16,134,802
合計	17,442,416	16,672,028
他勘定振替高	1,228	6,346
商品期末棚卸高	537,225	1,237,977
商品売上原価	16,903,961	15,427,703
売上総利益	2,702,269	2,643,126
販売費及び一般管理費		
配送保管費	269,593	273,344
広告宣伝費	4,849	3,065
役員報酬	77,916	65,883
給料及び賞与	855,010	874,443
賞与引当金繰入額	144,763	137,784
役員賞与引当金繰入額	22,466	23,400
退職給付費用	58,644	42,847
役員退職慰労引当金繰入額	11,700	9,200
福利厚生費	231,886	243,838
旅費及び交通費	34,455	31,966
租税公課	53,401	51,254
減価償却費	98,576	115,138
賃借料	70,768	70,528
貸倒引当金繰入額	△77	△1,297
その他	216,069	233,062
販売費及び一般管理費合計	2,150,024	2,174,459
営業利益	552,245	468,666

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,717	1,467
受取配当金	17,537	20,173
社宅家賃収入	3,258	3,245
為替差益	-	14,749
助成金収入	10,637	-
その他	3,752	2,004
営業外収益合計	37,903	41,640
営業外費用		
支払利息	2,150	2,006
売上割引	14,673	-
支払手数料	2,000	-
為替差損	3,254	-
コミットメントフィー	1,399	448
その他	295	275
営業外費用合計	23,773	2,730
経常利益	566,375	507,576
特別損失		
投資有価証券評価損	1,809	-
特別損失合計	1,809	-
税引前当期純利益	564,566	507,576
法人税、住民税及び事業税	201,162	181,505
法人税等調整額	△12,729	△3,697
法人税等合計	188,432	177,808
当期純利益	376,133	329,768

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,005,000	838,560	838,560	97,000	705,823	6,200,000	1,975,949	8,978,773
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△33,308		33,308	-
剰余金の配当							△128,123	△128,123
当期純利益							376,133	376,133
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△33,308	-	281,318	248,009
当期末残高	1,005,000	838,560	838,560	97,000	672,515	6,200,000	2,257,267	9,226,783

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△15,538	10,806,795	170,354	170,354	10,977,149
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△128,123			△128,123
当期純利益		376,133			376,133
自己株式の取得	△299	△299			△299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			142,568	142,568	142,568
当期変動額合計	△299	247,710	142,568	142,568	390,279
当期末残高	△15,837	11,054,505	312,923	312,923	11,367,429

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,005,000	838,560	838,560	97,000	672,515	6,200,000	2,257,267	9,226,783
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	5,605	5,605
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,005,000	838,560	838,560	97,000	672,515	6,200,000	2,262,872	9,232,388
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△33,308		33,308	-
剰余金の配当							△128,120	△128,120
当期純利益							329,768	329,768
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△33,308	-	234,956	201,648
当期末残高	1,005,000	838,560	838,560	97,000	639,207	6,200,000	2,497,829	9,434,036

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△15,837	11,054,505	312,923	312,923	11,367,429
会計方針の変更による累積的影響額	-	5,605	-	-	5,605
会計方針の変更を反映した当期首残高	△15,837	11,060,110	312,923	312,923	11,373,034
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△128,120			△128,120
当期純利益		329,768			329,768
自己株式の取得	△336	△336			△336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△26,717	△26,717	△26,717
当期変動額合計	△336	201,311	△26,717	△26,717	174,594
当期末残高	△16,173	11,261,422	286,205	286,205	11,547,628

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・ 新任取締役候補、新任監査役候補
取締役(社外) 木ノ下 英則 (現 三菱電機株式会社関西支社副支社長)
監査役(社外) 鈴木 昇 (現 三菱電機株式会社関西支社経理部長)

- ・ 退任予定取締役、退任予定監査役
取締役(社外) 黒澤 豊司
監査役(社外) 岩下 健司

③異動予定日

2022年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。